



大きな変革の中で 北海道が果たす役割、 私たちができること

（財）北海道開発協会会長 小林好宏

明けましておめでとうございます。皆様には清々しい新年を迎えられたこととお慶び申し上げます。

わが国経済はやや持ち直しの状況とはいえ、一昨年来の円高基調により海外生産シフトが進み、国内の設備投資や雇用が減少、景気刺激策の効果も一時的で、足踏み状態が続いており、とりわけ北海道は極めて厳しいものとなっています。また、沖縄米軍普天間飛行場移転問題、尖閣諸島での中国漁船による巡視船への衝突事件、ロシア大統領北方領土訪問、環太平洋連携協定（TPP）問題など、国家の基本にかかわる事柄に直面する1年でした。

昨年6月に閣議決定された「新成長戦略～“元気な日本”復活のシナリオ～」では、社会保障の充実が雇用創出を通じ成長ももたらすと、強い経済、強い財政、強い社会保障の実現を掲げ、グリーン・イノベーションによる環境・エネルギー大国戦略、ライフ・イノベーションによる健康大国戦略、アジア経済戦略、観光立国・地域活性化戦略など七つの戦略分野、21の国家戦略プロジェクトを打ち出しています。

また、現在実施中の第7期北海道総合開発計画では「わが国をめぐる情勢の急速な変化に対応し、北海道の優れた資源・特性を活かして、わが国が直面する課題の解決に貢献し、地域の活力ある発展を図る」としています。

これまでも繰り返し言ってきたことですが、私は、北海道の果たすべき役割は大きくは二つあると思います。一つは、自然と共生する持続可能な社会として脱

工業化社会といわれる21世紀の先進国の望ましいモデルを作り上げる実験の場所としての役割。もう一つは、日本の最大の弱点である食料とエネルギーの供給・備蓄を担う安全保障の役割です。

昨年、政府はTPPへの協議開始を閣議決定しました。自由貿易は世界の趨勢で、貿易立国日本にとっては避けられない流れだと思います。しかし、国内的には比較優位にある北海道農業も、国際的には比較劣位にあります。競争力の強化はもちろんですが、世界の人口が今後ますます増え続けると予測される状況下でのわが国の食料自給率の観点、さらには環境の面もあわせて、そのあり方を考える必要があります。

北海道という立場から言えば、例えば競争力と多面的機能を両立させようとするEU共通農業政策のような、農民と地域を安心させる総合的な農業農村政策が不可欠だと思います。扱いは慎重であるべきです。

当協会も公益法人として、わが国と北海道開発の新たな展開に連動し、北海道の地域おこしや持続可能な地域社会形成、ソーシャル・キャピタルなどの調査研究、地域活性化活動助成、行政や地域の情報、意見・提言の発信などを通じ地域に積極的に関わり、産官学民の連携役を担っていききたいと思っています。

年頭に当たり、新しい年が北海道、そして皆様にとって、安心して暮らせる、誰もが幸せを実感できる希望の年となることを祈念いたしまして、新年のご挨拶とさせていただきます。